

教育を問う第七部

1

ゆたかさのなかで学びを忘れ、教えも褒える日本。閉そくをどう破るか。改革の青写真を探る。

提言

- ・大学設置基準を見直す
- ・学校の参入障壁を除く

「このままでは日本のゲームソフト業界は衰退しかねない」。「信長の野望」「決戦2」といったゲームソフトが人気のコーエー(横浜市)。襟川恵子社長の危機感は強い。プレイステーション2など家庭用ゲーム機のハードの性能はどんどん上がるのに、その性能に見合うソフト開発が追いつかないためだ。「米国ではハリウッドと西海岸の大学が一緒になって最先端のソフト開発に取り組んでいる。日本にはアミューズメントゲームの基礎すらきちんと教えられる大学がない」(襟川社長)

会社の心臓部である開発部門を強化するため、コーエーは月内にも子会社をカナダに新設する。ゲーム制作の分野でハリウッドにも多くの人材を輩出する大学が、そこにあるからだ。

米国最大の産業

オンタリオ州立のシェリダン・カレッジ。同校は約二十年前にコンピューターを使ったアニメーション制作の学科を世界に先駆けて設け、映像ソフトを担う人材を育ててきた。米ディズニーなど有力制作会社はいま、同校の近くに拠点を置いて学生のスカウトに躍起になっている。

「インドにも世界中からソフト会社が殺到し、人件費が上がっている」。襟川社長は人材確保のために各国を飛び回る。世界をリードしてきた日本のアニメやゲームソフト。それが教育の立ち遅れによる人材の問題から、衰退の危機に直面している。

東京・新宿にあるネバダ・カリフォルニア大学国際教育機構 JaPan。米国の両州立大学の日本校である同校には、毎年六百人近くの学生が全国から集まる。日本で学ぶのは英語力をつける最初の一年だけ。二年目からは米国の本校で専門課程を目指す。生命工学、環境科学、老人福祉学---。両州立大学には六百四十以上の学部・学科がある。山口県の進学校出身の田辺良祐君(19)は、カリフォルニア大バークレー校の森林学部が目標。高校で山

岳部に所属し、自然や環境問題に興味を持った。「将来は国連に勤めて地球の砂漠化防止のために働きたい」

目標に見合った教育機会を整え、きちんと鍛えることで学ぶ動機にこたえようとする米国の大学。旧通産省課長から昨年、米スタンフォード大学の出先であるスタンフォード日本センターの研究部門所長に転身した安延田氏は「経済成長の原動力となる米国最大の産業は大学」と話す。

日本の大学が情報化やグローバル化で変容する社会の要請に即応できないのはなぜか。理由の一つは、文部科学省が大学の新設はもちろん、学部・学科の再編まで厳しく規制しているところにある。

大学は私立であっても、学部・学科の新設・再編には大学設置・学校法人審議会(文部科学相の諮問機関)による審査が必要。「情報、国際、福祉という文字を学部名に入れると認められるらしい」といった情報が大学関係者を駆け巡り、同じような学部・学科が設置され、横並びが続く。

小中学校や高校でも図式は同じだ。日本で「学校」を設置できるのは国や地方公共団体、学校法人だけ。私立学校の設置には校舎や校地などを自己所有する必要がある。「校舎などは賃貸でもいいことにすれば、新規参入が進むはずなのだが」。中央教育審議会(文科相の諮問機関)の委員でもある渋谷教育学園の田村哲夫理事長は、規制が不登校児童・生徒のためのフリースクールや「公設民営」のチャーターズクール設立を阻害していると見る。

私学が参入嫌う

来春、開校予定の早稲田実業学校初等部(聖泉・国分寺市)。早稲田がつくる初めての小学校として関心を集めたが、実現までの道は険しかった。「少子化が進むいま、なぜ新設するのか」「仁義を欠く話だ」。都内にある私立小学校の一部の校長らが反発した。「うちの学校は郊外に作ります。都心の学校には影響はありません」。早稲田大学の奥島孝廉総長は説明に奔走した。

大学などを除く私立学校の設置認可は知事の権限だが、知事は各都道府県の私立学校審議会の意見を聞かなければならない。その委員の大半は私立学校の校長や理事が占めており、地域によっては事実上の参入規制団体になっている側面がある。私立学校が「業界」となり、既得権益を守ろうとしているのだ。

規制に安住する教育現場を変革するには自由化を進めるしかない。教育サービスの供給者が競争をバネに教育内容を高める---。それが能力を磨こうとする子どもや若者の意欲を引き出すことにつながる。

(「教育を問う」取材班)

2001/6/23/土

2

- ・学校の説明責任を明確に
- ・親や地域が参画する学校に

教室の中は「信じられない光景」だった。東京都下の公立小学校。一九九九年秋、抜き打ちで五年生の教室を訪ねた母親は言葉を失った。多くの子どもは授業を無視して、漫画やおしゃべりに没頭。一人の子どもの首にひもを巻き付け「お馬さんごっこ」を始めるものまでいた。だが、担任の教師は注意すらしない。

「ちゃんと指導してください」。母親の要求に、担任は「今日はたまたま。いまの子どもはこんなものです」と答える。校長に直談判しても「様子を見ましょう」。教師は苦情を言う親を煙たがり、同僚同士でかばい合う。職員会議では授業改善の議論はない。市の教育委員会にも報告しない。この担任は翌年も同じクラスに持ち上がった。

結局、この学級崩壊は複数の母親の直訴で市教委が問題に気付くまで、一年近く放置された。事態を重く見た市教委が、このクラスに補助教師を入れたのが昨年冬。教室が落ち着きを取り戻したのは卒業の間近だった。

「子どもを犠牲にしてしまった。もう学校の情報隠しは許さない」。いま、市教委首脳は苦い表情で振り返る。

模造紙で目隠し

都合の悪い問題にフタをして表面だけを繕う---。普通には通用しない「学校の常識」がまかり通ってしまうのはなぜか。公立高校長から予備校に転身した戸田忠雄・信学会長野予備学校（長野市）校長はこう話す。「学校には外部の批判を受け入れる仕組みがない。閉鎖的な環境の下で教師の都合が重視され、親や子どもへの説明責任を果たすという意識が希薄だ」

首都圏のある小学校では、廊下に面した窓一面が模造紙で覆われた教室がある。校長や教委に授業を見られることを嫌う教師が、目隠しのために張った。一部の教師が「学校の自治」を盾に情報開示を拒んでしまうのだ。

「学校の敷居を高くしておかないと、文句をいう親に邪魔されますよ」。大阪・箕面市の西小学校。九六年に着任した稻本千鶴子校長は、一人の教師の言葉にあぜんとした。税関勤務、主婦を経て教師になった稻本校長。「学校も情報を発信しましょう」と訴えたが、反応は鈍かった。

当時の同校。稻本校長が廊下を歩いていると、掃除中の児童が乱暴にごみを掃き寄せてきた。高学年では学級崩壊が進み、一部の母親から「学ぶ権利を踏みにじられた。もう我

慢できない」となじられた。なのに、事態を真剣に受け止めない教師もいた。問題が起きたても学級内で隠密に処理され、同僚の教師にすら何も伝わらない。学校内でも情報を隠し合う閉鎖的な体質ができあがっていた。「いくら理屈を説いてもダメ。仕組みを作らなければ変わらない」。稻本校長は、教師が生徒の指導法を話し合う機会を増やした。「保護者が西小を見る目は厳しいですよ」。校長の言葉に複数の教職員が呼応。就業時間外にも現状の問題点をぶつけあった。親の授業参観を増やし、厳しい現状を逐一説明する。親、同僚教師と情報を共有することで、無関心だった教師の意識も徐々に変わった。

「授業がわかりやすいといっている子どもは七二%」。同心は昨年秋、児童、保護者、教職員を対象に学校教育に関するアンケートを実施、その内容をすべて公表した。「まだ力不足で厳しい評価を受けたが、改革の過程を公開することが大事だ」(稻本校長)。五年前に学校をなじった母親も「いまは学校を信頼している。下の娘も西小に入れました」と話す。

地域が安全守る

大阪教育大付属池田小学校で起こった児童殺傷事件。地域に学校を開く努力を重ねてきた関係者に大きな衝撃を与えた。埼玉・鶴ヶ島市の富士見中学校で六月十六日に開かれた「学校協議会」。住民代表は「私たちが巡回して子どもを守ろう」と訴える。

協議会は九九年十二月に発足。学校運営について話し合うメンバーは教師、保護者だけではない。生徒や地域住民も参加する。学校側は校内の「いじめ」の実態も示して、対策を話し合う。教師と率直に意見をたたかわせる中で、信頼関係が醸成されていく。池田小の事件にりいての話し合いでも「不幸な事件によって、学校を閉ざしてはならない」という結論だった。

学校を開けば、能力不足の教師も明らかになる。隠しているばかりでは、信頼を勝ち得ることは難しい。都合の悪い情報もさらけ出し、保護者や地域の評価を問い合わせ、参加を求める。それが学校改革の第一歩だろう。

2001/6/24/日

3

改革への青写真

- 家庭のしつけ責任を明確に
- 学校と家庭で「約束」を

小泉純一郎首相が最近悩んでいることがある。長年の習慣である就寝前の読書ができないのだ。「全然、本を読む時間がない。夕刊に目を通したらもう眠くなる」。首相周辺は

小泉氏がこう漏らすのを耳にしている。

判断は他人任せ

一人になって書物から先人の知恵を学び、ものを考える。首相でなくても、そんな時間につくるのは難しくなりつつある。様々な価値観が押し寄せる情報の洪水。どこによりどころを見いだすかと迷う大人たちの姿は、子育てに端的に表れている。

今年五月、都内の公立中で開かれた保護者向けの修学旅行説明会。「寝ぐせ直しのヘアケア製品は、整髪料の表示がないものだけを認める」。学校が示した持ち物の基準に、ある母親は「親の判断に任せてほしい」と反論した。

ところが、周囲の反応は違った。「学校が決めてくれないと、何を持たせていいかわからない」。結局は学校が示した基準に落ち着いた。

出来合いの基準を求める親たち。子どもに社会生活を嘗むルールを自らの価値判断で教えようという姿勢がない。

マーケティングの世界では、一九六〇年以降に生まれた今の親世代は異質のターゲットだ。アサツーディ・ケイの200Xファミリーデザイン室長、岩村陽子氏は「この世代はおもちゃも、生活用品も、学校の教材も一人ひとりに与えられて育ってきた。他人と融通しあうとか、譲り合うといった経験が乏しい」と話す。個人向け商品が増えてきた背景がそこにある。

マイモラル世代---。岩村氏はそう呼ぶ。「社会的に正当であるかは関係なく、自分の都合や基準に照らして行動する自己中心志向が広がっている」。多様な立場の人々がいる社会で、自分がどう振る舞うべきかの基準は、そこにはない。「そんな基準はだれかが作ってくれればいいと考えている」(岩村氏)

年間一万件を超す少年事件を扱う東京家庭裁判所。ある集団暴行事件で、加害少年の親が担当調査官にこう言い放った。「うちの子ひとりでやったわけじゃない。責任が軽くて良かった」。総括主任調査官の下阪節男氏は「迷惑をかけたら謝るという社会全通念がない親が多い」と嘆く。

同家裁の元主席調査官で東京家政学院大の原口幹雄教授も親に接してきて「個人生活以外の行動の座標軸がない」と指摘する。それは子どもを虐待する親にも通じる。言ふことを聞かない我が子に対して、自分の感情をコントロールできずに暴力を振るう。「叱(しか)る」ことを「怒る」こととはき違えているのだ。

「テレビやパソコン、コミック雑誌などメディアへの総接触時間が一日六時間を超える小中学生が出始めた」。NHK放送文化研究所専門委員の清川輝基氏は、各種の関連調査から現状を推計する。年間にすると約二千二百時間で、小学校の総授業時間の三倍を超す。情報を選び取る力が育たないまま、情報の渦にのみ込まれる。「メディア漬けが進み、子どもが自然と規範意識やコミュニケーション能力を身につける集団遊びや、家族や地域とかかわる時間が奪われた」(清川氏)

子どもを取り巻く環境が激変するなか、親が「マイモラル」の生活態度に幕を引かなければ、未熟な大人がますます再生産されていく。

教師と親が覚書

教育を学校任せにせず、親が責任を持って教えるべきことは何か。英国では教育改革を最優先課題に掲げるブレア政権のもとで、九九年からひとつの試みが始まった。

「子どもをきちんと朝九時までに登校させます」「家では宿題のサポートをします」。毎年九月になると、小中学校に子どもを通わせる親は、学校との約束ごとを書いた書面にサインをさせられる。

教師もそれにこたえる。「お子さんの学力向上に努めます」「学習の様子を保護者の会で報告します」

家庭と学校の役割の明文化。責任分担を確認し合うことで、親が子どものしつけを真剣に考える。「そこまでしなければならないのか」と戸惑う声があり、「誓い」を破っても強制力はない。ただ教師や親へのアンケートでは「学校と家庭の連携が深まった」という評価の声が多い。

野田正彰・京都女子大教授は「戦後、日本は高度経済成長を成し遂げた一方で、市民社会としての文化を作ることを怠ってきた」と話す。自分と向き合い、人と語り合い、社会を作り上げていく--。親がそこから逃避していくは教育の再興はない。

(「教育を問う」取材班) 2001/6/25/月

4

- ・大学の編入機会を拡大
- ・教員らの評価を徹底

就職間近の修士二年生が、大企業に「反乱」を起こした。京大情報学研究科。今春、日立製作所や松下電器産業といった大企業に肩を並べる就職口となった会社がある。資本金千二百万円の携帯ソフトウェア開発会社「ゆめみ」。院生がつくったベンチャー企業に、コンピューター専攻の約六十人のうち六人が入った。

その一人、森下健さん(25)。一年前、大手メーカーの就職説明会に顔を出そうとすると、旧知の同級生から「ゆめみ」に誘われた。「優秀な仲間と切磋琢磨(せっさたくま)したくなかった」。結局、日立と東芝の誘いを断った。「大企業では、配属先も自分の能力をきちんと評価できる上司に巡り合うかも賭(か)け。その方がリスクが高い」

温泉一泊し面接

「ゆめみ」だけではない。同科の上林弥彦教授はこの一年で院生三人から「社長」の名刺を受け取った。「一人ひとり実力は天と地ほど違う。なぜ初任給は横並びなのか」（高見真也ファースト・プランニング情報技術最高責任者）という発想だ。理論と同時に、ＩＴ関連のアルバイトで実践力を身につけている。上林教授は「バイトで企業から高く評価されて自分の市場価値に気付き、大企業に魅力を感じなくなるようだ」と話す。

工業社会から知識社会への移行が、教育システムの「物差し」を揺さぶっている。「有名大から大企業へ」という単線のレールは間尺に合わない。教育を左右する評価の物差しをどう刷新するか。

「求む他分野の学位取得者。受験勉強は要りません」。群馬大医学部は三年前から学卒者の編入学制を導入、学科試験を課さない入試を国立大医学部で初めて採用した。きっかけはコミュニケーション力を欠く学生が目立ってきたこと。少子化の影響か、統率力のある学生も減った。試験で合格点を出しても、志望動機は「偏差値で」「親に勧められた」。

「適性や意欲を見極める物差しが欲しい」と、議論の末たどりついたのが小論文と徹底的な面接だ。温泉に一泊し、教授陣が寝起きを共にして人物を見る。

「これならいける」。群馬大の新制度を知った余語久則さん（38）はすぐ受験、合格した。当時、カトリック神父だった。「多くの人と接し、悩みを聞くうちに心だけでなく身体も治したいと思うようになったが、受験勉強をやり直すのは重荷だった」

新入試には定員十五人に毎年数十倍の応募が殺到する。合格者は国際医療援助を志して外務官僚から転身した女性など目標の明確な人が多い。入学後の成績も優秀だ。余語さんは「神父になるため学んだ倫理学が患者と接する時に役立つ」と話す。高校では劣等生。看護学校を放校処分となったが、公立短大（コミュニティーカレッジ）で猛勉強して医大に合格---。ＮＨＫでも放映中の米人気ＴＶドラマ「ＥＲ緊急救命室」に登場する研修医マギー・ドイルの学歴だ。

そう珍しい話ではない。米国のカリフォルニア州立大の学生の約三割は公立短大などからの編入組だ。専攻を変え二つ学位を取る人も多い。日本は十八歳で迎える受験に競争が集中し、後で再挑戦するのは難しい。北大の橋本努助教授は「大学入学後も自分の適性を見極め、能力を高めるよう促す仕組みが必要だ」と話す。三年進級時にも試験を課し、専攻変更や違う大学からの転入も柔軟にできる「入れ替え戦」の導入を提唱する。

講義は「私語」

評価の物差しを変える必要性は、少子化とともに大学生の学びに緩みがみえることでも明らかだ。ただ学生の私語に不満を漏らす教える側も、惰性に流れている面がある。

「学生に言わせれば、講義は『先生が教壇でしている私語』となる」。南山大学の沢木勝茂副学長は一年前の学部学科の改組をこう振り返る。数十年ぶりに教育内容を見直す一環で、学生に意見を聞いたらそんな結果が出た。

多くの教授は狭い自分の専門領域だけを教える。研究者育成には適しても、幅広く学び

たい学生の希望には合わない。改組にあわせて教育内容を刷新し、学部学科を超えて講義を選べるようにした。今春の受験者は約三割増えた。東大でも「履修内容の情報公開や教官の授業評価導入など、教育を供給する側の改革案を今年度中に決める」（小間篤副学長）。

学歴や肩書という形式基準は揺らいでいる。子どもや若者の学ぶ動機を養うには大学の編入機会の拡大などで「十八歳シード制」をなくし、いつでも人生のドアを開ける環境づくりが必要だろう。教える側の評価を徹底することも欠かせない。

5

- ・**画一やめ、創意引き出す**
- ・**学習内容の「上限」撤廃**

東京都荒川区は、今年四月から区内十四の公立小中学校で習熟度別学習を始めた。区立第三日暮里小学校。五年生の小数の割り算の授業では、文章問題を確實に理解したい子の「じっくり文章題」、計算問題を速く正確に解けるようになりたい子の「はやすく正確に計算」など四コースを設定。自己診断テストをもとにコースを選ばせた。

理解が進めば授業中でもコースの変更が可能。児童は四つの教室を自由に出入りする。計算問題に自信がなく「じっくり計算」コースを選択した女の子は「計算は分かったから次は『じっくり文章題』コース」と意欲を見せる。高橋祥三教育長は「全国どこでも同じ教育でいいわけがない。国や都など上ばかり見ていてはダメ」という。

疑念広げる地方

「国語、算数の時間を十分に確保します」。新潟・柿崎小学校の新都嘉一校長は今春、学力向上を約束する文書を住民に配布した。児童の学習進度を測り、三年生以上の学年に独自の到達目標を示す。「自分の学校で身につけるべき学力を考えたい」と新都校長は話す。

ゆたかさのなかで、学びの動機は多様になっている。どの学校も一律というのではなく、子どもや若者たちの学ぶ意欲にこたえられない。

来春から小中学校の学習内容を三割削減する新指導要領に、疑念が広がっている。四月、栃木県の公立小中学校長が集まった会合。県教委は「新指導要領による学力低下に危機意識を持っている」と明言した。「三割削減」の教科書で教えるだけでは「伸びる子も伸びなくなる」（新沼隆三県教委義務教育課長）。現行要領の副教材を来年度以降使うことも考えている。

国が学習内容について定めるべきなのはあくまで「最低基準」。教科書検定などにみら

れる「上限規制」は撤廃すべきだろう。教育内容を大学や学校、自治体が競うなかから創意工夫が生まれる。

昨年、教育長を公募した福島県主春町。埼玉大名誉教授から転じた前田島徹教育長は「国の指示が県を通じて町に下り、学校に一方的に伝えられる」と問題を指摘する。

考えたのが「影の文科省」。町立小中学校のカリキュラムづくりなどを担う約二十人の学校教育研究員が、国の政策の妥当性をチェックする。

例えば文科省が全国一律に設置を呼び掛けている「学校評議員制度」。住民が校長に学校経営について助言する制度だが、人口二万人規模の三春町は地域と学校の連携も密だ。「PTAに屋上屋を架すもの」（前田教育長）と導入しない方針を固めた。町の教育にプラスになるかどうかだけが判断基準だ。

予算も学習内容も国が決める「配給型行政」。行き詰まりは大学でも明らかだ。国公私トップ三十大学への予算の重点配分、国立大の削減---。文部科学省は今月六日、「大学の構造改革の方針」（通称、遠山プラン）をまとめ、大学行政を急旋回させた。何があったのか。

五月十八日の首相官邸。遠山敦子文科相が、小泉純一郎首相と向き合っていた。「国立大は独立行政法人化を進める。民営化は難しい」（遠山文科相）「あなたを大臣にした意味がない」（小泉首相）

大臣が叱責（しっせき）されて、文科省は大学改革にかける首相の意気込みが本気だと悟った。伏線はあった。ちょうど一週間前の小泉首相の参院本会議での答弁。「国立大でも民営化できるところは民営化する視点が大事」。同省はこれを「アドリブ答弁」と受け流していたのだ。

学長パニックに

文科省幹部は「小泉内閣発足以来、首相に面罵（めんば）されたのは遠山大臣くらい。首相にかわいがられているからこそ……」と話すが、衝撃の大きさは隠せない。「改革案を示さないと概算要求が通らない」（小野元之事務次官）という危機感から、「遠山プラン」をまとめた。

そこには「子大学を世界最高水準に」「能力・業績主義の人事システム」「第三者評価による競争原理の導入」などのキーワードが並ぶ。「護送船団」に安住する大学に切り込む姿勢に今度は大学の学長が驚いた。石弘光一橋大学長は「パニックになった学長もいた」と話す。遠山プランも、国立大本体の民営化に踏み込んだわけではない。大学側への内々の説明も「遠山プランは経済界向けに書いたものでセンセーショナルな表現になった」（文科省幹部）と及び腰だ。

ただ競争原理を掲げた以上、箸（はし）の上げ下げまで指図する行政にはもう戻れない。配給型行政に終止符を打つ時が来ている。

6

- ・大学のタコツボを壊す
- ・産学協同をためらうな

在日中国人の張裂君(20)は昨年夏、東大を中退し、米バージニア大へ留学した。

東工人で博士号を取った父親に呼ばれ、八歳の時に家族とともに四川省から来日。神奈川県の私立の中高一貫校から、昨春、東大理科一類に合格した。そこで待っていたのは「東大卒」という学歴を得るだけの大学の姿だった。

単位のとりやすい「楽勝科目」に殺到する学生たち。一方的に情報を流す授業しかできず、学問のおもしろさを伝えられない多くの教官。

張君は高校三年の受験時に、米国の大学にも願書を出し、ジョージタウン大学など三つの大学に合格していた。米エ-ル大に留学経験がある高山博助教授に相談すると「国際舞台で活躍したいのなら、渡米すべきだ」。その一言で気持ちは決まった。

最終的にシンクタンクなどの評価が最も高かったバージニア大に入学、厳しいが熱心な教官に満足している。ビジネスにも技術にも強い弁護士を目指し、経済学と計算機科学を学ぶ。「東大なら、僕の希望はかなわなかった」「教育者でなく研究者」。日本の大学人の多くに共通する意識だ。だが日本の大学は、研究や産学連携でも大きく立ち遅れている。

香港がトップ

「アジアの経済学の拠点は香港」---。一九九九年秋、学術誌「エコノミック・インクワイアリ」が、こんな論文を載せた。有力な経済学誌に採用された論文のページ数をもとに、東アジアの大学を格付けしたのだ。十位以内に入った東大や筑波大、大阪大の三校を合計しても、トップの香港科技大に及ばない。

総額十四億ドル(約千七百億円)の超大型研究プロジェクトが米カリフォルニア大で進行中だ。バイオとナノテクノロジー(超微細技術)、情報技術(IT)の各分野で専門研究所を年内に設立。大学や企業から幅広い分野の研究者を集め、二十~四十年後をにらむ基盤技術を研究する。

日本では、全大学が企業から受け取る研究費を合計しても、七百七十億円(九九年度)にしかならない。カリフォルニア大は州が今後四年間に三億ドル(約三百七十億円)を拠出するが、残りはIBMやボeing、エリクソンなど米国内外の企業二百三十七社などからの支援で賄う。

三菱化学のジョージ・ステファノホーラス最高技術責任者は「新技術を生み出すには、異分野の学者が集まる学際的な研究体制が不可欠なのに、日本ではそれができない」と話す。国内の大学を素通りした日本企業が熱い視線を注ぐのが中国の大学だ。

北京大や清華大が隣接する北京市中関村。富士通やNEC、東芝などの研究所建設が相次いでいる。大学から優秀な技術者を確保、ソフトウェアの開発などを進める。中国の大学では教授の起業が珍しくなく、製品開発に近い応用研究も引き受けてくれる。それだけではなく、先端分野の協力相手としても期待するのだ。

「授業は商品」

十五世紀、グーテンベルクが発明した活版印刷は貴族だけのものだった書物の普及を促し、高等教育を形づくった。いまは情報化やグローバル化が、「学問の独占」に安住する大学を揺さぶっている。

米マサチューセッツ工科人(MIT)は近く、講義資料などをインターネットで無料公開する。授業計画や講義録、参考書リスト、宿題などを順次ホームページに掲載。十年後、約二千ある講義の資料をすべて公開する。単位が認められなくても、意欲があれば独学はできる。商品をタダで配る愚行にもみえるが、違う。「優秀な学生を世界中から集めるきっかけになる」(チャールズ・ベスト学長)

日本はどうか。「つまらない授業をなくすには、学生や教官による評価が不可欠だ」「違う。授業は商品ではない」--。昨年二月、信州大が教育改革のために設けた委員会で、学外の委員と、ある教官が激しくやりあった。

授業評価の公表やそれに基づいた処遇など議論の度に一部の学内関係者と学外委員の意見が対立。委員会は今年三月、「学生による評価の継続」など当たり障りのない内容で報告書をまとめた。それも学内外から批判の声が出て、議論のやり直しを決めた。

「容赦のない競争世界」。1911年、ドイツの社会学者マックス・ウェーバーの講演。頭脳や資金を外部から広く集める米国の大学をこう紹介し、自国の大学の閉鎖性を指摘した。1930年までにドイツは26人のノーベル賞学者を輩出。英仏米などを大きく引き離していた。だが31~50年には独12人に対して米24人。ここ十年間は5人と、39人の米国に大きく水をあけられた。

タコツボを壊し、地球規模の競争を直視する。そこから始めないと、大学は時代の遺物から抜け出せない。

(「教育を問う」取材班) 2001/6/28/木

「あなたは日本人。残念ながら受験資格はありません」。西岡インターナショナルスクール（東京・港）に通う中学二年生のミッセル君（14）。受験の下調べのために都立高に問い合わせたら、すげない答えが返ってきた。

父はドイツ人で母は日本人。ミッセル君自身は日本で生まれ育ち、日独両方の国籍を持つ。日本人とドイツ人の両方の要素がそろって初めて成り立つ自分。なぜ受験で門前払いするのか。

二つの障壁があった。学校教育法は、高校の入学資格を原則として義務教育の修了者だけに与えている。文部科学省の学習指導要領に沿い、日本の教員免許を持つ先生が授業するのが義務教育。「西町」は当てはまらない。授業内容は米国を参考にし、世界七力国出身の教員が教える。毎日一時間の日本語の時間を除き、授業はすべて英語だ。

ミッセル君の国籍がドイツだけなら問題なかった。外国人や帰国生なら例外板いとなるためだ。日本と外国の二つの国籍を持つ子どもは、高校の受験資格のない義務教育の対象者になってしまう。

ことばの壁厚く

全球化---。中国語でそう表すグローバル化は、教育を様々に揺さぶる。一万二千人弱とブラジル人が全国一歩い静岡県浜松市。増え続ける外国人の子どもの教育問題に頭を悩ます。

「読めない漢字を練習しましょう」。浜松市立佐鳴台小学校の国際ふれあい教室。ブラジル人とベトナム人の二年生が熱心に鉛筆を動かす。

日本語が話せない外国人の子どもや帰国生を教えるのは、普通の先生。静岡県は外国人の子どもが多い学校に別枠で日本語指導の教員を配置している。浜松市ではパートの外国人通訳が各校を巡回するが、手が回らない。

「本当に欲しいのは言葉が分かるブラジル人などの先生なのだが……」（市の安井寺男国際室長）。日本の教員免許がなければ義務教育の学校で授業できないという制度の壁が、現実への対応を阻んでいる。日本語が分からず学校に来ない子どもの非行に悩む群馬県太田市では、市も資金を出す公設民営の外国人学校の新設を検討始めた。

米国では、外国人駐在員や移民の子どもの英語教育に力を入れる。ニューヨーク市は英語以外の言葉も分かる教員に習う機会を増やそうとしている。そんな教育インフラが、有為な人材を集めるという国の「磁力」に直結する。

国も企業もウォー・フォー・タレント（人材の獲得競争）に直面している。だが日本の教育は日本人にとってすら魅力を失いつつある。インター・ナショナルスクールは授業料が二百万円近くもするのに、帰国生でもない子どもたちが入学の順番を待つ。「国境がない時代を生き抜くのに必要なことを身につけられる。将来は海外の高校や大学に進ませたい」と受験に備えるある母親は話す。

中村学園三陽中学・高校（福岡市）。生き残りをかけた特色づくりという狙いもあって、

昨年、海外の大学への進学を目指す国際人養成プランを始めた。ニュージーランドの学校と提携し、在学中の留学を必修にする。「一割の保護者は日本の教育に失望している。海外に目を向ける親は将来、もっと増える」（大堰満郎校長）

国際的な人材移動を研究する井口泰関西学院大学教授は、今年からドイツのミュンヘンで研究生活を送っている。「質の高いインターナショナルスクールがあり、子どもの教育に不安がない」ことが、赴任の決め手になった。

外資誘致の一環

人材や産業の誘致でしのぎを削る米欧は教育インフラの整備と一体で戦略を考える。ドイツは外資系企業の誘致で州がインターナショナルスクールを支援している。

ひるがえって日本。政府は外国人の在留規制を緩和し、二〇〇五年までに三万人の外国人情報技術者を受け入れる方針だ。だが首都圏に集中するインターナショナルスクールの定員はすでにほぼいっぱい。公立校での受け皿作りも手探り状態だ。国土交通省が首都圏に住む外国人駐在員に聞くと、四分の一が子どもの教育環境に不満を訴えた。三万人の外国人技術者がつれてくる子どもを満足に受け入れるだけの教育インフラはないに等しい。

「国際基準の教育インフラの整備を怠れば優秀な人は日本に入ってこないばかりか、逃げていく」と井口教授は話す。

戦後教育は住む場所にかかわりなく、子どもたちが同じことを学べる環境を整えてきた。だが国境なき社会は日本の制度に、グローバル化という新しい物差しを突き付け、変革を迫っている。

（「教育を問う」取材班）2001/6/29/金

8（最終回）

2001/6/30/土

- ・社会人教育の機会拡大
- ・教育振興券の導入検討

取材班に一通の電子メールが届いた。「戦前から戦後、平成の時代を生きて、いちばん痛切に思うのは教育の問題です」。差出人は野瀬清次さん（90）。福岡市内の老人ホームで暮らしながら、インターネット上で教育改革への提言を続けている。

「未来に希望が持てない」。昨年末、東京近郊に住む子どもたちを訪ねた野瀬さんは、孫たちがこう話すのを聞き「悲しくてやりきれなくなった」。六人の孫はみんな大卒だが三人はフリーター。「変わろうとせず、ただ黙って明日を迎える。戦前の空気に似ている」。

大阪・池田小学校の児童殺傷事件など暗くなる一方の世相も気にかかる。

卒寿の大学生

パソコンを始めたのは八十五歳。四年かかって自分のホームページを開いた。「老人の愚かな意見かもしれないが、人と語り合うことで少しでも世論を喚起したい」。老人ホームページでの体験から、介護の大切さを義務教育の柱に据えるべきだ、というのが野瀬さんの主張。「このままじゃ日本がかわいそうだ」

今年四月には通信制の人間総合科学大学に入学。「卒寿の大学生」として生命科学を学ぶ。教育を考えるうちに脳や心に興味を持った。ネットを使って、教授や、孫と同じ世代の学生とも議論する。

「挑戦は厳しい。でも成功したときには心の底から幸せを感じる」。野瀬さんは敗戦後、播磨造船所（現・石川島播磨重工業）で船のエンジン作りから再出発した。「困難を乗り越える喜びを伝えたい。教育で人は変わる」

都立高三年の高橋佑磨君（17）。生物同好会に所属する普通の高校生が昨年、米インテルが主催する国際学生科学技術博覧会のコンテストで動物学部門一位に輝いた。世界四十二カ国から参加した約千二百人の頂点。テーマは小学五年から続けているトンボの研究だった。

「どうやって見分けているんだろう」。赤トンボより少し大きなショウジョウトンボ。そのオスは同種のオスが縄張りに入ると体当たりで攻撃する。別の種類なら反応しない。色や形を変えたトンボの模型を約四十種類作り、微妙な色の違いで見分けていることを突き止めた。

米デトロイトで開いた博覧会。「君が一人で考えたのかい？」。審査員は高橋君が自分で実験を工夫し、研究を楽しんでいる点を評価した。米国の大学から推薦入学の誘いも来た。「世界って遠いと思ってたけど、そうでもなかった」。ひたむきに考える努力が国際舞台への扉を開く。

成熟社会のゆたかさは、学びを通じた自己実現のなかにある。前提になるのは、切磋琢磨（せっさたくま）し、多様な選択ができる教育システムだ。セーフティーネット（安全網）のあり方も変わってくる。

学びの社会---。東大の神野道彦教授（財政学）はスウェーデンの教育に、日本の閉そくを破るヒントがあるとみる。

福祉大国として知られる同国だが、政府が運営する失業保険はない。その代わり職を失った人は無償で職業訓練を受けられ、訓練中であれば政府は手当を出す。学ぶ機会を保障することで個人の潜在能力を引き出す仕組みだ。

語学や情報技術（ＩＴ）など民間の学習サークルが約三十万あり、一定の条件を満たせば政府が補助金を支給する。「不況になると国民一人ひとりが勉強して能力を高めようとする」（神野教授）

可能性への投資

英国の社会学者、アンソニー・ギデンズは著書「第三の道」の中で、政府による教育投資を「可能性の再分配」と定義。生計費を直接支給する従来型の福祉政策よりも、公平で心ゆたかな社会を築く礎になると指摘している。

日本の教育に対する公財政支出は対国内総生産（GDP）比で三・六%と、経済協力開発機構（OECD）に加盟する二十九カ国中二十八位と最低水準（一九九七年）。教育熱心な親たちが自らの財布で支えているからだ。護送船団的な行政による支出が続くなら、支出増への理解も得られないだろう。ばらまきにしない工夫として米国では教育予算を学校に支給せず、家庭に「バウチャー」（教育振興券）で配る試みもある。

教育は「もう一つの構造改革」だ。国も学校も家庭も惰性の衣を脱ぎ捨て、活力を取り戻せるかどうか。だれもが学びに向き合う時が来た。

（「教育を問う」取材班）

取材班は原田亮介、平岡啓、和歌山車彦、京増久夫、西条郁夫、加藤秀夫、吉田ありさ、塚越慎哉、毛利靖子、青木慎一、米山雄弁、吉田涉、板津直快、水康弘貴、佐藤賢で構成した。この連載は八月に日本経済新聞社から単行本として出版の予定です。